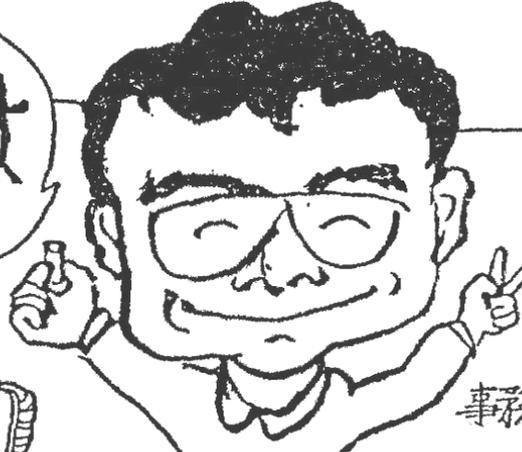


こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2020年6月21日 NO.1056



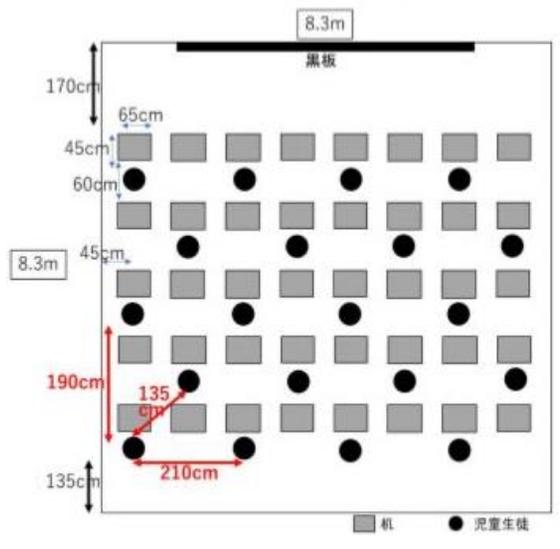
きらとみひこ
吉良富彦です

事務所
新屋敷事務所 823-5878
薊野事務所 846-2046
県議会控室 823-9524

コロナのあとには子どもたちに 少人数学級のプレゼントを

●5月22日、文科省はコロナ感染に対する「学校の新しい生活様式」の「衛生管理マニュアル」を公表。「できるだけ2メートル、最低1メートル」空ける(左図)としています。

※) レベル2・3地域 (1クラス20人の例)



「20人」と示した以上、

現行「40人学級」解消の教員増は当然です。子どもたちが学校で最も長く生活する教室での速やかな実行は必至です。

日本教育学会「提言」を 政府は実行せよ!

●子どもたちに少人数学級をプレゼントしようと日本共産党は6月2日、

日本教育学会の「提言」

- 小学校3人、中学校3人、高校2人の教員増 (合計約10万人)
- ICT支援員、学習指導員を小中学校に4人、高校に2人配置(合計約13万人)

必要な予算 約1兆円

「予備費10兆円」の1割で10年間!
子どもたちの命と学習を保障できる!!

『子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために一学校再開にあたっての緊急提言』を公表。6月10日、20人ほどで授業をするための教員増は「予備費10億円」のわずか1割で実現できると、日本教育学会提言と党緊急提言をもとに、安倍首相に志位党委員長が迫りました。

●安倍首相は、子どもたちの心のケアの重要性、詰込みすぎでなく柔軟な教育の大切さについて、答弁で認め、少人数学級の拡大についても「検討」を約束しました。

私たち国民の声の後押しがあれば、必ず道が開かれます。



カラリン
にやんでも通信

●教員確保や人事権を行使し、差配を振るっているのは、他でもない、県教委、そのものである!都合の悪いものは現場や市町村、国に責任をなすりつける無責任さ!「高知家」の名がすたる!

●私は、学校の新しい生活様式実践の具体的手立てとして、保健室や20人学級への対応例を示し教員増を迫った。県教委は「教員増員は市町村から要望が上がってくれば、国に確認しながら検討したい」と他人事(ひとごと)のような答弁。

●この臨時議会で新年度初の各常任委員会審議が開始。私は総務常任委員会で財政や警察(公安委員会)、教育委員会の担当。教育委員会は、4月専決で8700万円、5月補正9300万円ほど事業費計上しているものの、教壇教員増への取り組みは無し。

**5月臨時議会で
教員増への対応ただす!**